別紙1

平成28年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	00301	事務事業名	学校教育振興事業	担当部署	教育部教育総務課	電話	885

【基本情報】

事務区分	□自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	北広島市立小中学校教育振興協議会補助金交付要綱			
事務事業開始年度	平成9年度		個別計画等	北広島市教育基本計画　2011-2020			
〃　終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第　2　章）　人と文化を育むまち
		（第　1　節）　「生きる力」を育む学校教育の推進
		（施策　2　）　豊かな心を育む教育の充実
2 対　象		市立小中学校の教育振興協議会
3 目的と内容		総合学習や学校の創意工夫を生かした特色ある学校づくり事業等を通して、子どもたちの「生きる力」や、自ら課題を見つけ、主体的、創造的に取り組む資質を養う。
4 実施内容（手　段）	27年度まで	市立小中学校で実施する以下の事業に対して補助金を交付する。 小学校：総合学習推進事業、特色ある学校づくり推進事業、郷土学習推進事業 中学校：総合学習推進事業、特色ある学校づくり推進事業、学校行事等推進事業、インターンシップ事業
	28年度	昨年度と同様であるが 市立小中学校で実施する以下の事業に対して補助金を交付する。 小学校：総合学習推進事業、特色ある学校づくり推進事業、郷土学習推進事業 中学校：総合学習推進事業、特色ある学校づくり推進事業、学校行事等推進事業、インターンシップ事業

【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画	実績	計画	計画	計画
総合学習の実施 特色ある学校づくり 職場体験の実施	児童生徒が様々な体験活動を行うため、各校にて総合学習を実施し、特色ある学校づくり、職場体験等の事業を行った。	特色ある学校づくり事業 総合的学習推進事業 郷土学習事業 学校行事推進事業 子どもインターンシップ事業	特色ある学校づくり事業 総合的学習推進事業 郷土学習事業 学校行事推進事業 子どもインターンシップ事業	特色ある学校づくり事業 総合的学習推進事業 郷土学習事業 学校行事推進事業 子どもインターンシップ事業

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	要検討	学校支援ボランティア運営費交付金との統合について検討を進めること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	児童生徒が学習意欲の向上を図る重要な事業であり、各学校では創意工夫をした事業が展開され、特色ある教育活動や地域との連携強化にもつながっていることから、今後も事業を継続していく。他の事業との関連を図りながらより効果的に活用するため検討していく必要がある。 学校支援ボランティア運営費交付金との統合については、事業の性質が違うことから難しい。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			7,842	7,842	7,982	7,982
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0
		道支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		一般財源	7,842	7,842	7,982	7,982
		① 合　計	7,842	7,842	7,982	7,982
	人　件　費	② 人　数（年間）	0.10	0.10	0.10	0.10
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
		④ ＝②×③	900	900	900	900
	総事業費①＋④		8,742	8,742	8,882	8,882

【評価指標】

	指　　標　　名		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	①特色ある学校づくり推進事業	目標値	校	16	16	16	16
		実績値		16			
	②総合学習推進事業	目標値	校	16	16	16	16
		実績値		16			
	③学校行事・郷土学習推進事業	目標値	校	16	16	16	16
		実績値		16			
	④インターンシップ事業	目標値	校	7	7	7	7
		実績値		7			
成果指標	① スキー学習実施学級数（小学校）	目標値	学級	90	90	90	90
	【指標の定義（算式等）】	実績値		111			
	② スキー学習実施学級数（中学校）	目標値	学級	50	50	50	50
	【指標の定義（算式等）】	実績値		39			
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	各学校が主体的に教育効果のある活動を推進していくことは重要であり、特色ある教育活動の必要性は今後も高くなる。また、小中学校の教育活動に関する費用負担であることから、行政が関与することは当然の責務である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	各学校が創意工夫を凝らした事業を活発に展開することで、知識の活用や豊かな心の育成に向けた取組が進められている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	各小中学校において、地域の特色を活かした各種事業を実施しているところであるが、学校を取り巻く情勢に即した事業展開を進めていく必要性がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	各学校の振興協議会事業は、市補助金と保護者負担金で展開されており、市補助金の単独削減は、保護者負担の増加につながるため、困難である。

【 法律で実施が義務付けられている事務事業か 】	□ 法律の義務付けあり　　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】 （事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙 2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	301

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市立小中学校教育振興協議会補助金		
交付先の名称及び代表者名	各市立小中学校教育振興協議会	設立年	―
構成員(団体)数	小学校９校、中学校７校　(28年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	「生きる力」を育み、自ら課題を見つけ、主体的、創造的に取組む資質を養う総合学習や学校の創意工夫を活かした特色ある学校づくり、また、北広島市や北海道の地域学習、郷土学習を推進する。		
交付先団体等の活動内容	■総合学習の推進：職業体験、北広島を探る、環境・平和・食・人とのふれあい等、各学年ごとにさまざまなテーマを設定し、児童自らが課題を見つけた体験、研究、発表を行っている。 ■特色ある学校づくりの推進：学級花壇整備、学校農園、小動物の飼育、ボランティア活動、地域との交流等さまざまな活動を行っている。 ■郷土学習の推進：小学校では郷土学習の推進、市内施設見学、炊事遠足、スキー学習、札幌市や千歳市への社会見学等を行っている。 ■子どもインターンシップの推進：中学校では、社会人としての自立意識を育てるための職業体験等を行っている。		
事務局の状況（27年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（27年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	7,534	7,842	7,842	
	保護者負担	8,437	8,556	8,653	
	その他	43	45	96	
	雑収入	1	1		
	繰越金				
	収入合計（B）	16,015	16,444	16,591	
支　出	報償費	285	139	460	
	旅費	785	789	1,832	
	需用費	3,889	3,786	3,544	
	役務費	339	175	144	
	借上げ料	10,275	11,008	10,135	
	備品購入費	87	315	110	
	その他	355	232	366	
	支出合計（C）	16,015	16,444	16,591	
繰越金	収入（B）－支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合（A）÷（C）		47 %	48 %	47 %	
補助･交付金の対象経費（項目）		事業費	事業費	事業費	
補助･交付金の対象経費（金額）（D）		16,015	16,444	16,591	
対象経費に対する補助 または交付金の割合（A）÷（D）		47 %	48 %	47 %	

補助・交付金の算出根拠	定　額